

I. 2022年度の私たちをめぐる動き

- (1) オミクロン株による第6波を含めた新型コロナウイルスの影響により、ライフスタイルや働き方などの急激な変化を余儀なくされた結果、日本の社会全体の仕組みは大きく変わりました。コロナ禍以前に戻るのではなく、コロナ情勢によって洗い出された課題に目を向け、より良い社会に向けて対応していくことが求められます。
- (2) 千葉県的人口は6,267,579人（2022年4月1日現在）と、2021年4月より13,594人減少しました。前月差では1,798人増加しており、特に市川市・船橋市・浦安市・松戸市・千葉市の人口増加が顕著でした。また、2021年4月に比べ日本人が9,657人、外国人が3,937人減少しました。千葉県が行った将来人口推計（5年ごと）によると2020年以降は減少傾向に転じ、2030年には611万人にまで減少すると予想されています。
- (3) 千葉県内の認定こども園などを含む保育所の定員数は136,570人（2021年4月1日時点）と前年同時期に比べて4.4%増加しました。待機児童数は428人で前年比51.4%となり、大きく改善しました。特に出産後、仕事復帰を検討する1歳児保育において大きな改善がみられ、千葉県の保育課題に対する取り組みが形となって表れています。
- (4) 農林水産省によると、小売店での売れ残りや返品、飲食店での食べ残し（事業系食品ロス）、家庭における食品未使用や食べ残し（家庭系食品ロス）による日本の食料廃棄量は1年間で約612万トンに上ります。これは可燃ごみとして処理される段階でCO₂の排出にもつながります。日本は事業系食品ロスと家庭系食品ロスを、2030年度までに2000年度比で半減する目標を立てており、今後食品ロスに向けた一人ひとりの意識が重要となります。
- (5) 核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、世界恒久平和の実現に寄与することを目的とした平和首長会議（世界約8,059都市が加入）では「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン—都市による軍縮と人類共通の安全保障に向けた平和構築—」が策定され、改めて安全・安心な生活を守るうえで最大の障害である核兵器の根絶を目指していくことが確認されました。世界平和に向け、国際的な連携が進んでいます。
- (6) 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」が2021年3月9日に閣議決定され、2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）」が施行されます。環境配慮設計指針の策定、使い捨て（ワンウェイ）プラスチックの使用合理化、市区町村の分別収集、再商品化の促進、製造業・販売事業者などによる自主回収の促進、排出事業者の排出抑制・再資源化の促進が盛り込まれ、廃プラスチックの発生回避、排出抑制、循環利用の実現に向けた取り組みが推進されます。また、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、日本は2021年6月「地域脱炭素ロードマップ」を策定し、多角的な視点からCO₂削減に向けての取り組みをスタートさせました。
- (7) 有効求人倍率は1.22倍（2022年3月）と前年同月比では0.12ポイント上昇、前月比でも0.01ポイント上昇、回復傾向となっています。新型コロナウイルスの感染者数の減少や経済活動の再開の動きを受け、一部の業種では持ち直しの動きがみられました。また総務省労働力調査によると、2022年3月の完全失業率（15歳以上の働く意欲のある人のうち、仕事を探しても仕事に就くことのできない人）は2.6%となり前年同月比で0.1ポイント減少しました。完全失業者数は前年同月との比較で9ヶ月連続の減少となり、180万人でした。雇用情勢は緩やかな回復傾向となりました。オミクロン株の拡大影響を踏まえ、今後の動向が注目されます。
- (8) 新たな感染症や頻発する自然災害の中で、日本の農業を支え、食料自給率を高めることの重要性が問われています。食料・農林水産業の生産力向上と持続可能性の両立を目指し2021年に策定された「みどりの食料システム戦略」では、2050年までの農林水産業のCO₂ゼロエミッション化や、耕地面積に占める有機農業面積を25%とするなどの目標が掲げられていますが、手段はスマート農業など技術的イノベーションが中心となっています。
- (9) ロシア軍のウクライナ侵攻を巡り、日本や米国、欧州連合（EU）などは国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアの7銀行を排除する経済制裁を決定しました。ロシア通貨ルーブルの貨幣価値が急激に低下し、今後ロシア経済制裁に伴う世界的な石油・天然ガス供給減によるエネルギー価格の高騰が予想されます。原発回帰の動きがある一方で、日本では、他国からの侵略にあっては「原子力発電所等に対するテロの未然防止対策の強化について」の対策も十分とは言えず、原発が存在するリスクがさらに浮き彫りになりました。また、価格高騰の波は、小麦などの穀物類や肥料、化学繊維を使用する衣料品、アルミニウム製品を原料とした生活用品など、くらし全般

に影響を与えることが懸念されています。

II. 2022年度方針

1. 2022年度方針基調

- (1) コロナ禍で積み上げた新たな組合員参加・参画の工夫、実践を踏まえ、実参加とオンラインを組み合わせ、組合員活動、総代活動における参加感、充実感を高めます。
- (2) 新運動「もっといい明日へ 超えてく」^(※1)を推進するとともに、パルシステムの商品政策に基づき、食の安全・安心の取り組みを産直・商品活動、学習会等を通して推進し、組合員の共感を広げます。
- (3) 平和・貧困問題、環境・エネルギー問題等、コミュニティ政策に基づく取り組みを組合員とともに推進します。また、他団体と連携し生活困窮者支援をより充実させ、引き続き誰一人取り残さない社会、地域づくりを進めます。
- (4) 組合員へのより良いサービス、事業の効率化を目的に、デジタル化に向けた改善・改革課題を計画的に推進します。
- (5) 総事業高360億円（2021年度比101.3%）、経常剰余金4.8億円（経常剰余率1.3%）を計画します。事業別成長戦略に基づく到達点評価と課題を踏まえ、引き続き事業構造改革を推進します。
- (6) パルシステム職員像^(※)を実践できる人づくり、管理監督職の育成強化、人事諸制度の運用改善、マネジメント強化を総合的に捉え推進します。また、障がい者雇用、ユニバーサル就労をさらに広げます。
※パルシステム職員像…組合員の思いを受け止め、自らの行動に責任と誇りを持ち、挑戦し続ける職員。
- (7) 新型コロナウイルス感染防止対策を継続し、自然災害発生時の適切かつ迅速な対応に備えます。またすべての事業活動で安全運転、コンプライアンスに立脚した業務運営を推進します。

※1 これまでの『「ほんもの実感！」くらしづくりアクション』から、新運動「もっといい明日へ 超えてく」としてサステナブルな未来に向かい組合員とともに取り組んでいきます。

〈「もっといい明日へ 超えてく」5つの超えてく〉

- ①安全安心で、超えてく
- ②ジェンダーフリーで、超えてく
- ③交流で、超えてく
- ④くらし方で、超えてく
- ⑤協同で、超えてく

2. 3つの重点戦略と13の重点項目のまとめ

重点戦略1 組織運営

(1) 組合員の参加・参画の充実

- ①組合員活動は、引き続きオンライン、実参加の手法で運営し、内容の充実とともにオンライン運営の向上を図ります。オンライン初心者の組合員に向けて、オンライン使い方講座の他、広報媒体において企画内容の共有を図ります。また、デジタル化としてITを活用した運営を実験的に行います。
- ②パルシステムのつどいは食を中心に展開し、環境、平和・貧困についても企画します。また、地域にねざした活動として、地域団体との連携企画を一部エリアで実験的に導入します。
- ③自主的活動グループは、活動状況を踏まえセンターと情報共有するとともに、「広がる企画palぷらす」の実践を通して参加を広げます。
- ④総代会と「くらしトーク・トーク」は、オンライン・実参加・意見用紙を含めた総代参画を高める運営を行います。資料はわかりやすさ、見やすさを追求します。
- ⑤2023年度の役員改選に向け、くらしトーク・トーク等を通して問題意識や諸課題について総代と共有していきます。その上で役員改選に向けた準備を進めます。
- ⑥「パルdeおしゃべり」は今後の生協の事業・活動を支えるコアな組合員を増やすため、若年層をメインとした企画を展開し、意見収集、事業・活動への理解と共感の場として実施します。
- ⑦新機関紙「Palnote」^{パルノート}は、組合員の意見を踏まえながら随時必要な見直しを行い、内容の充実を図ります。より

わかりやすい広報を目指し、ホームページは大幅にコンテンツを見直しリニューアルします。

(2) 食と農 産直・商品活動の推進

①ゲノム編集食品や食品添加物など食の安全に関する学習会や、PB商品を学ぶ場を引き続き開催します。また、機関紙、ホームページなどを通じてパルシステム商品の背景や思いを伝えます。

②産直交流は引き続きオンラインと実参加を企画し、産地やメーカー協力のもと企画の充実を図ります。グリーンネットワークちば^(※)では、産直交流企画、組合員とともに食と農について学ぶ場を設けます。

※グリーンネットワークちば…千葉県内産直産地の生産者が集まり、生産者同士の交流と地産地消商品の開発を目的とし、2016年9月に発足しました。また若手生産者の育成を目的とした交流もあわせて行っています。

③商品展示会、子育てフェスタはより参加しやすい手法として、オンラインと実参加を同時進行するハイブリッド開催を追求します。

④「パルグリーンファーム」^(※)は直営農場としての強みを活かし、企画の充実を図るとともに、農薬や化学肥料を使用しない栽培や「とれたて便」の理解につなげます。

※直営農場パルグリーンファーム…2012年9月に設立したパルシステム千葉初の直営農場。職員が農業者となって、農業生産法人をつくり野田市の遊休農地を活用して資源循環型の野菜栽培の実現、組合員交流、職員研修を目的に活動しています。

(3) 環境、平和活動の推進

①環境・エネルギーは、くらし方の見直しとあわせ、地球温暖化防止に向けた気候変動アクション^(※)を組合員と共に取り組みます。また、事業活動に伴うCO₂削減やプラスチック削減を進めます。

※気候変動アクション…パルシステムグループで一体感を高めながら年間を通して行っている、環境をテーマとした取り組みです。

②核兵器廃絶に向けて親子で考える平和企画や憲法、ジェンダー、人権に関する学習会など、多くの組合員が関心を持ち参加できる取り組みを他団体や県内生協とも連携し検討・実施します。

③反貧困の取り組みとして、フードドライブの実施、生活困窮者や学生への支援を強めるとともに、「パルシステム給付型奨学金」や「こども・若者未来基金」などの募金活動を推進します。

(4) 地域コミュニティづくり

①習志野市、野田市、流山市における地域連携を推進し、千葉市は関連団体とともに地域連携の運営を軌道にのせていきます。また、地域活動施設「パルひろば☆ちば」「パルひろば☆おたかの森」の有効的な活用を検討し、それぞれの団体と連携しながら企画を実践していきます。

②地域での課題推進として他団体と連携して諸課題に取り組みます。新たに「居場所づくり」の取り組みについて調査、協力していきます。

③自然災害や社会情勢を踏まえ、時勢に応じたくらしに関わる課題の学習の場を設けます。

(5) リスク管理

①新型コロナウイルス感染防止対策は基本事項の履行と併せ、2021年8月に東金センターで発生したクラスターの教訓と再発防止に向けた実行課題も含め継続して徹底していきます。

②自然災害時の対応は人命第一を基本に、事前の備えや発生を想定した対応訓練、また事業継続に向けた供給体制やSNSを活用した組合員への迅速な情報伝達環境整備を進めます。発生時は柔軟かつ適切な対応と被災した組合員や地域への対応支援にも取り組みます。

③内部統制システムは、基本方針に基づき内部統制点検表や総合業務マニュアルに沿った内部監査等の対応を進め、組織のリスク軽減に努めます。

④コンプライアンスでは、役職員への研修や、職員を対象にした「いきいき職場ヒアリング」を継続していきます。また、コンプライアンス相談窓口の周知等、総合的な牽制機能を強化し健全な職場風土、組織の維持につなげていきます。

⑤労災事故の撲滅に向け、産業医と連携した実効性のある職場巡視、これまでの事故の傾向や原因等の事例共有、再発防止対策の実施状況点検等を行い課題把握と改善を継続して実施していきます。

⑥職員一人ひとりが安全運転を第一に捉える意識と組織風土を定期的に点検していきます。委託協力会社とも連携し人身事故ゼロ、軽微な物損事故も大幅に削減します。

(6) 創立30周年記念の取り組み

- ①創立30周年記念として組合員への感謝企画の実施、記念動画・リーフレット、また、記念グッズ等の作成を行います。
- ②組合員参加企画として写真とメッセージの募集やイベント企画等も展開していきます。

重点戦略2 事業経営

(7) 無店舗事業の推進

- ①事業成長1%を目指し、組合員拡大を強化し利用定着を図ります。仲間づくりはSNSを活用した施策を総合的に展開していきます。
- ②オンラインパルの登録率70%以上、新規組合員のオンライン登録率80%以上を目指します。緊急時を含めた情報伝達にも活用していきます。
- ③(株)パルシステム・イーストを軸に委託協力会社との連携のあり方を再構築し、事業課題の推進や配送業務品質向上につなげていきます。
- ④2021年10月に開設した新松戸センターは事業構造上の損益改善を進めます。また、中期的かつ戦略的な視点で将来に向けたセンター配置のあり方を検討します。
- ⑤独自商品は政策に基づき地産地消、国産原料、環境に配慮した品揃えの拡充をすすめます。
- ⑥共済事業はCO・OP共済《たすけあい》を重点に推進し新規契約件数4,974件、保有件数59,720件を目指します。パルシステムでんきは電力事業を取り巻く環境^(※)を踏まえ、事業継続に向けた対応を進めていきます。

※電力事業を取り巻く環境…2020年冬頃に卸電力の市場価格が高騰するなど市場価格が不安視されている状況の中、ロシアのウクライナ侵攻に伴う急速なエネルギー情勢の悪化に加え、2022年3月16日の地震による火力発電所の損壊等により需給がひっ迫し、電力調達に関する各種取引価格がさらに急騰しています。

- ⑦総事業高346億円(2021年度比100.7%)、経常剰余金5.2億円を計画します。

(8) 店舗事業の推進

- ①青果、鮮魚、精肉、総菜部門を強化し、特徴ある品揃え、売場づくりとサービスの向上を図ります。また、安定した運営体制の構築と従業員への教育を強化します。
- ②移動販売は野田市と協議しながら車両や品揃え、停車拠点の見直しを進め、市内の買物困難者支援の充実と収支改善にもつなげていきます。
- ③総事業高4.1億円(2021年度比99.9%)、事業剰余金100万円を計画します。

(9) 夕食宅配事業の推進

- ①利用者の声を聞きながら定番アイテムの献立内容の改善、充実を図ります。また、季節や催事に応じた特別弁当の展開や制限食(ヘルスケアおかずセット)等、夕食宅配の特徴を訴求する広報を強化します。
- ②利用者数と食数を高める対策を進めるとともに、配送効率を見直し損益改善を進めます。
- ③総事業高5.6億円(2021年度比104.2%)、経常剰余金1,015万円を計画します。

(10) 家事支援事業の推進

- ①家事支援事業のサービス内容をSNSも活用しながら内外(組合員や地域、法人等)に積極的に広報していきます。また、利用者の声を紹介するなど、訴求力のあるわかりやすい広報を追求します。
- ②新たなくらし課題対応のサービスとして開始した庭木の剪定・伐採や排水管クリーニングを広く周知し、利用を拡大していきます。
- ③総事業高1.0億円(2021年度比104.4%)、経常剰余金533万円を計画します。コロナ禍以前の水準に戻しさらなる成長基調への道筋をつくります。

(11) 介護事業の推進

- ①新たにスタートした居住系事業（サービス付き高齢者向け住宅）は広報と営業活動を強化し早期の入居率90%を目指します。施設運営の安定化を図るとともに赤字を大幅に縮小し2023年度での黒字化への道筋をつくります。
- ②在宅事業は各事業所におけるサービスの特徴や強みを明確にした営業を強化します。売上をコロナ前の水準に戻します。
- ③総事業高3.3億円（2021年度比196.5%）、経常剰余金▲5,591万円（2021年度から8,070万円改善）を計画します。

重点戦略3 人材育成

(12) 理念・ビジョン教育と人材育成

- ①教育研修にジェンダー平等^(※)、ダイバーシティ^(※)を組み入れ、正しい理解と実践につなげていきます。特に管理監督職への教育を強化します。

※ジェンダー平等…ひとりひとりの人間が、性別にかかわらず、相手の人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会を創るための取り組みです。

※ダイバーシティ…集団において年齢、性別、人種、宗教、趣味嗜好などさまざまな属性の人が集まった状態のことです。もともとは人権問題や雇用機会の均等などを説明する際に使われていましたが、現在では多様な人材を登用し活用することで、組織の生産性や競争力を高める経営戦略として認知されています。
- ②引き続き管理監督職を担える職員育成、管理職のマネジメント力向上に向けた内部・外部の研修を効果的に組み合わせ実施していきます。
- ③働く職員の多様な知恵や感性が業務に活かせるマネジメントと環境を整備していきます。

(13) 採用、雇用定着に向けた環境整備

- ①大卒、高卒、中途採用、また障がい者を含めたユニバーサル就労等、多様な雇用の手法を広げます。ユニバーサル就労者には、ジョブコーチ資格取得者の拡充を図り、日々の丁寧な指導やフォローを充実させます。
- ②デジタル化の推進、業務の見直しと平準化、テレワーク、時差・分散出勤等、働き方改革とマネジメント改革をセットで進め、ワークライフバランスを推進します。デジタルに関しては職員教育を実施し、デジタル化社会への対応を進めます。
- ③引き続き人事評価制度の見直しと運用改善を進め、職員の頑張りを公正、公平に評価し一人ひとりのモチベーション向上につなげます。
- ④将来の職員年齢構成分布に基づく課題として、中高年層職員の活躍の場づくりや環境整備に向けた検討をさらにを行い、実践の具現化につなげていきます。

以上

本議案について、決議の趣旨に反しない範囲での字句修正は理事会にご一任をお願いします。